

J Aバンク北海道における地域密着型金融の取組状況（2022年度）

J Aバンク北海道（北海道内 J Aと北海道信用農業協同組合連合会）では、農業と地域社会に貢献するため、2022～2024年度 J Aバンク北海道中期戦略に基づき地域密着型金融の推進に取り組んでまいりました。

2022年度の地域密着型金融の取組状況について取りまとめましたので、ご報告いたします。

1. 農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援 (J Aバンク北海道の農業メインバンク機能強化への取組み)

J Aバンク北海道は、地域における農業者との結び付きを深め、地域を活性化するため、次の取組みを行っています。

(1) 農業融資商品の適切な提供・開発

J Aバンク北海道は、各種プロパー農業資金を提供するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取扱いを通じて、農業者の農業経営と生活のためのお手伝いをしています。

2023年3月末時点の J Aバンク北海道の農業関係資金残高は、543,131百万円となっています。

【資金種別別農業資金残高】

単位：百万円

種 類	2023年3月末現在
プロパー資金	437,273
農業制度資金	105,858
農業近代化資金	(10,074)
その他制度資金	(95,784)
合 計	543,131

(注)

- 1 プロパー資金とは、J Aおよび北海道信連原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。なお、プロパー農業資金には、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化資金等の原資資金が含まれております。
- 2 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで J Aバンク北海道が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①③の転貸資金と②を対象としています。
- 3 その他制度資金には、農業改良資金や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

【農業資金の受託貸付金残高】

単位：百万円

種 類	2023年3月末現在
日本政策金融公庫資金	312,838
そ の 他	2
合 計	312,840

(注) JAバンクでは、主にJAを窓口として、日本政策金融公庫資金の受託貸付金を取り扱っています。

【営農類型別農業資金残高】

単位：百万円

	2023年3月末現在
穀作	100,513
野菜・園芸	27,161
果樹・樹園農業	588
工芸作物	4,992
養豚・肉牛・酪農	149,765
養鶏・鶏卵	78
養蚕	0
その他農業	96,144
農業関連団体等	163,889
合 計	543,130

(注)

1 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。なお、本残高には、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化資金等の制度資金の原資資金が含まれています。

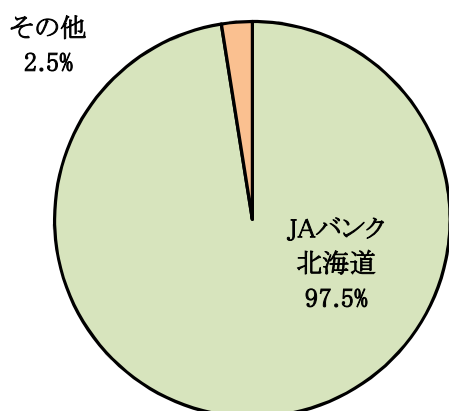
2 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

JAバンクは主要な農業関係の制度資金である、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金（公庫直貸資金を含む）の取扱いにおいてトップシェアとなっています。

【北海道の農業近代化資金および日本政策金融公庫資金の貸付のシェア】

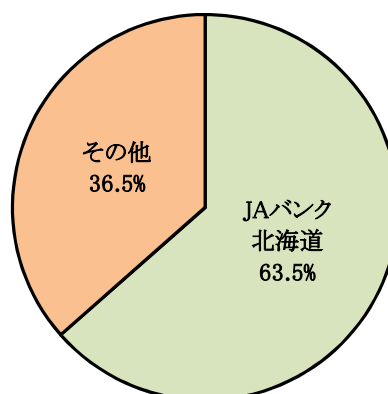
農業近代化資金

2022年12月末時点



日本政策金融公庫資金

2023年3月末時点



(2) 担い手のニーズに応えるための体制整備

J Aバンク北海道では、地域の農業者との関係を深耕するための体制整備に取り組んでいます。

道内99JAでは、本支所に設置された210人の「担い手金融リーダー」を中心に農業融資に関する訪問・資金提案活動を実施しています。

信連では、JAにおける農業融資機能の強化に向けた取組みをサポート（農業者からの相談のバックアップ、JAとの協調融資など）しています。

また、担い手からの相談に応えるため資格取得の取組みをしており、①農業経営アドバイザーについてはこれまで道内JA17名、信連63名の合格者が、②JAバンク農業金融プランナーについてはこれまで道内JA594名、信連201名の合格者が誕生しております。

2. 担い手の経営のライフサイクルに応じた支援

J Aバンク北海道は、担い手をサポートするため、ライフサイクルに応じて、次の取組みを行っています。

(1) 新規就農者の支援

J Aバンク北海道では、新規就農者の経営と生活をサポートするため、制度資金である青年等就農資金や新規就農者向けのプロパー資金を取り扱っています。

【新規就農者をサポートする資金の取扱い実績】

単位：件、百万円

	2022年度 実行件数	2022年度 実行金額	2023年3月末 残高
青年等就農資金	115	1,012	5,960
就農支援資金	—	—	1,072
JA独自の新規就農者向け資金	34	122	539
信連新規就農者資金	4	51	292
合計	153	1,185	7,863

(2) 農畜産物等の付加価値向上支援

J Aバンク北海道では、農畜産物等の付加価値向上を支援するため、商談会やビジネスマッチングなど販路拡大機会の提供等に取り組んでいます。

【商談会等参加状況】

商談会名	開催日	主催者	参加団体数	総来場者数	内容
北海道「食」のオンライン個別商談会	2022年9月 1日～2日	北洋銀行 帯広信金	4JA	52社（商談 先数）	成約1件 成約見込9件
JAグループ国産農畜産物商談会	2023年2月 1日～2日	JA全農 JAバンク	1JA	1,061名 （来場者 数）	新商品をメイン に出品 成約10件

(3) 生産者と消費者をつなげる場の設定

J Aバンク北海道では、利用者の皆さまに“J Aならではの”魅力を感じていただけるよう、道産農畜産物を活用した様々な企画を実施して、組合員・地域の皆様との総合取引の拡充に取り組んでいます。

2022年度は、ネットマイカーローンのお借入れや、年金のお受取りのご予約をJ Aバンク北海道で行っていただいた方に対して、「牛乳贈答券・おこめギフト券」をプレゼントするキャンペーンを実施しました。

その他にも、J Aバンク北海道の公式LINEアカウント「よりぞうクラブ北海道」を通じて、住宅ローンのお借入れや、J Aバンク北海道のメイン利用者等に対して「全道J A特産品カタログ」をプレゼントする企画も実施しました。



(4) JAバンク北海道講演会・フォーラム等の開催

JAバンク北海道では、農業者等へサポートを行うための講演会・フォーラム等を開催しています。

【講演会・フォーラム開催実績】

講演会・セミナー名	対象参加者	参加数	主催者	講演内容
JA グループ北海道 農業経営フォーラム	農業経営者 JA・関連団体	798名	JAバンク北海道	・女性農業者の活躍

(5) 新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けているお客さまに対する相談対応

JAバンク北海道では、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けているお客さまに対する資金繰り支援として、国の経済対策を最大限活用すべく、低利な制度資金（農林漁業セーフティネット資金）の円滑な取扱いに取り組んでいます。

また、制度資金のみでは充足し切れない部分についても、北海道農業信用基金協会など関係機関と連携し、経営安定に必要な運転資金に加え、既往債務の弁済に必要な借換資金を準備し、組合員・農業者が安心して営農継続出来る様、万全の資金繰り支援を継続しています。

融資等に関するご相談は、ご利用のJAバンク店舗で受け付けています。ご利用のJAバンク店舗での対応が困難な場合には、当会の「JAバンク災害等相談窓口」をご利用いただきます様お願い申し上げます。

＜JAバンク災害等相談窓口＞

農業融資部 電話：011-232-6055

（金融機関の休業日を除く、平日午前9時～午後5時）

3. 経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手に適した資金供給手法の徹底

JAバンク北海道では、担い手の経営実態やニーズに適した資金の提供に努めています。

(1) 資本供与の取組み（ファンドの活用）

JAバンク北海道では、農業振興や環境に貢献する取組みを行う農業法人等に投資し、その成長を支援しています。

具体的には、アグリビジネス投資育成㈱が提供する「アグリシードファンド」「担い手経営体応援ファンド」「アグリビジネス投資育成ファンド」を活用し、担い手農業法人に出資を行い、取引基盤の強化・育成を支援しています。

4. 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

J Aバンク北海道では、地域社会へ貢献するために、次の取組みを行っています。

(1) 農山漁村等地域全体を展望したビジョン策定への支援

地域営農支援として人・農地プランや農業振興計画など中長期的なビジョン策定に取り組んでいます。

また、新規就農者について、研修牧場や地元行政機関と連携した支援策や充実した受入体制の構築を実施しています。

(2) 地域住民の農業に対する理解促進

J Aバンク北海道では、J Aバンク北海道の社会貢献活動として、「北海道 J Aバンク食農教育応援事業」を展開し、全道小学校等に対し農業にかかる補助教材本の贈呈を行っています。

補助教材本「農業とわたしたちの暮らし」は、J Aバンクを通じて全道 1,006 校の小学 5 年生（約 48,000 名）と特別支援学校（約 500 名）を対象に配布され、学校の授業等において活用されています。

また、座学教育の発展形として「野菜栽培キット」を利用した種まきから収穫までの栽培体験を行う企画「わくわく農業～家庭菜園編～」を実施し、道内 10 校の小学校でラディッシュ・ミニキャロットの栽培を行いました。

